

平成 20 年度 決算概要

福 知 山 市

平成20年度の財政運営

合併3年目を迎え、飛躍の年として、「北近畿をリードする創造性あふれたまち」づくりを目指して、のびのび福知っ子支援事業や放課後まなび教室などをはじめとする子育て支援事業や妊婦健康診査事業をはじめとするくらし安心・安全対策事業を推進し、魅力ある都市づくりの実現のためJR福知山駅を中心とする福知山駅周辺整備事業などを実施し、今年度KTR福知山駅の開業をすることができた。また、地域情報格差の解消を図るため、「e-ふくちやま」整備事業の推進を行った。

また、昨年は、リーマン・ショックをはじめとする世界の金融資本市場の危機的状況を受けて、急速に景気が後退し、雇用不安や生活状況が悪化して、経済情勢は非常に厳しいものとなったことから、本市においても、国の経済対策を活用した予算措置を講じるなど緊急の雇用・不況対策を行った。

本年度も昨年度に引続き集中改革プランに基づき行政改革の積極的な推進に努め、人件費については、前年度比約2.4%の削減を行うとともに、公的資金補償金免除の市債繰上償還も実施し、将来を見据えた財政構造の構築を図った。

さらに、本年から、地方財政の健全化に向けた「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の適用が開始されることに鑑み、一般会計・特別会計・企業会計を含めたオール福知山の「財政健全化」に向けた取組として、公設地方卸売市場事業特別会計をはじめ福知山駅南土地地区画整理事業特別会計については、減債基金等の有効活用により、その累積赤字の解消に努めた。

一般会計

1 決算規模

| | | |
|-------|-----------------|-------------|
| 歳入決算額 | 40,372,552,250円 | (前年度比5.0%増) |
| 歳出決算額 | 39,474,992,288円 | (前年度比5.4%増) |

○歳入総額 19億896万円の増(5.0%増) (数値は万円未満を四捨五入)

歳入総額は、40,372,552,250円で、前年度に比べて約19億1,000万円の増となった。主な要因は、国の経済対策等に伴う国庫支出金の増加、地方交付税の増加、継続中の投資的事業の進捗による市債の増加等によるものである。

市税 1億1,340万円の増(0.9%増)

- ・固定資産税の増 2億2,714万円の増(4.0%増)
 新增改築家屋の増、償却資産の増、負担調整措置による増
- ・法人市民税の減 1億2,868万円の減(6.8%減)
 景気悪化による法人税割の減

地方交付税 6億3,935万円の増(7.1%増)

- ・普通交付税 6億3,783万円の増
 主な基準財政需要額の増加要因
- 内訳
- | | |
|---------|-------------|
| 地方再生対策費 | 3億3,664万円皆増 |
| 公債費 | 3億7,885万円の増 |

国庫支出金 12億5,899万円の増(32.2%増)

- 定額給付金 9億円の増
- 地域活性化・生活対策臨時交付金 3億6,475万円の増

繰入金 2億2,148万円の減(9.8%減)

- 鉄道網整備事業基金 3億1,093万円の増
- 企業誘致促進基金 9,097万円の増
- 財政調整基金 6億4,000万円の減

市債 4億5,270万円の増(14.0%増)

- 武道館整備 6億4,280万円の増
- e-ふくちやま整備 1億1,290万円の増
- 埋立処分場整備 2億3,680万円の減

○歳出総額 20億1,046万円の増(5.4%増)

歳出総額は、39,474,992,288円で、前年度に比べて約20億1,000万円の増となった。

職員数の削減により人件費は約1億7,500万円減少した。他方、経済状況悪化に伴う生活保護費の増等による扶助費の増加や定期償還の増に加えて繰上償還を実施したことによる公債費の増加により、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は、約6億4,000万円(3.5%)増加した。

また、国の経済対策に伴う定額給付金の支給や市民病院事業会計負担金の増等により補助費等が約9億6,000万円増加するとともに、特別会計健全化対策の実施等に伴い繰出金が約11億8,000万円増加したこと等が主な増加要因である。

～「地方財政状況調査」の性質別区分による

人件費 1億7,542万円の減(2.4%減)

給料 1億557万円減(職員数14人減)

期末勤勉手当 4,534万円の減

超過勤務手当 2,300万円の減

扶助費 2億6,439万円の増(4.9%増)

生活保護費 1億1,530万円の増

福祉医療 5,184万円の増

身障施設支援費 3,099万円の増

保育所運営費 2,411万円の増

ふくふく医療 2,235の増

児童手当 1,052万円の増

公債費 5億5,439万円の増(9.6%増)

公的補償金免除繰上償還金 3億3432万円の増

定期償還(過疎・臨財債) 2億1,444万円の増

義務的経費 対前年比3.5%増 *義務的経費=人件費+扶助費+公債費

補助費等 9億5,874万円の増(37.7%増)

定額給付金 7億4,061万円の増

市民病院事業負担金 1億3,547万円の増

税等還付金 2,844万円の増

子育て応援手当 1,377万円の増

積立金 1億6,318万円の増(30.4%増)

鉄道網整備事業基金 1億2,281万円の増

企業誘致促進基金 7,990万円の増

減債基金 5,389万円の増

貸付金 7億9,334万円の減(96.9%減)

病院事業会計貸付 8億円の減

繰出金 11億7,636万円の増(28.2%増)

後期高齢者医療 8億2,182万円の増

公設卸売市場事業 5億1,884万円の増

駅南土地区画整理事業 4億9,700万円の増

老人保健医療事業 6億2,404万円の減

国民健康保険事業 1億2,087万円の減

農業集落排水施設事業 1億74万円の減

投資的事業 1億5401万円の減(2.3%減)

普通建設事業補助事業 7,745万円の増(3.9%増)

福知山駅周辺事業 1億7,048万円の増

大江保育園 8,552万円の増

防衛施設周辺整備事業 6,598万円の増

埋立処分場整備 1億4,262万円の減

基盤整備促進事業(遷喬) 1億645万円の減

団体営ため池整備事業 5,862万円の減

普通建設事業単独事業 1億4,582万円の減(3.2%減)

武道館建設事業 6億9,705万円の増

企業誘致促進基盤整備 6,246万円の増

ごみ処理施設改修 1億4,886万円の減

福知山駅周辺区画整理事業 6億1,365万円の減

石原土地区画整理事業 2億5,613万円の減

災害復旧事業 8,564万円の減(皆減)

平成20年度は、都センターをはじめとするプロジェクト事業の見直しを行ったことにより、予定をしていた単独事業を凍結や繰延べしたことにより、当初予算では、前年比51.5%の伸びを示していたが、結果として大幅な減額になった。

2 決算収支

昭和47年度以来37年連続の黒字決算を確保した。

その要因としては、地方消費税交付金等は予算額を下回ったものの、市税収入や地方交付税については、予算を上回る収入額の確保が得られ、さらに集中改革プランの確実な進行による経費の節減合理化等により財源確保に努めた結果、実質収支で、638,768,676円の黒字決算を確保するとともに、基金取り崩しを抑制したことにより実質単年度収支についても23,645,739円の黒字を確保した。

(単位:千円、%)

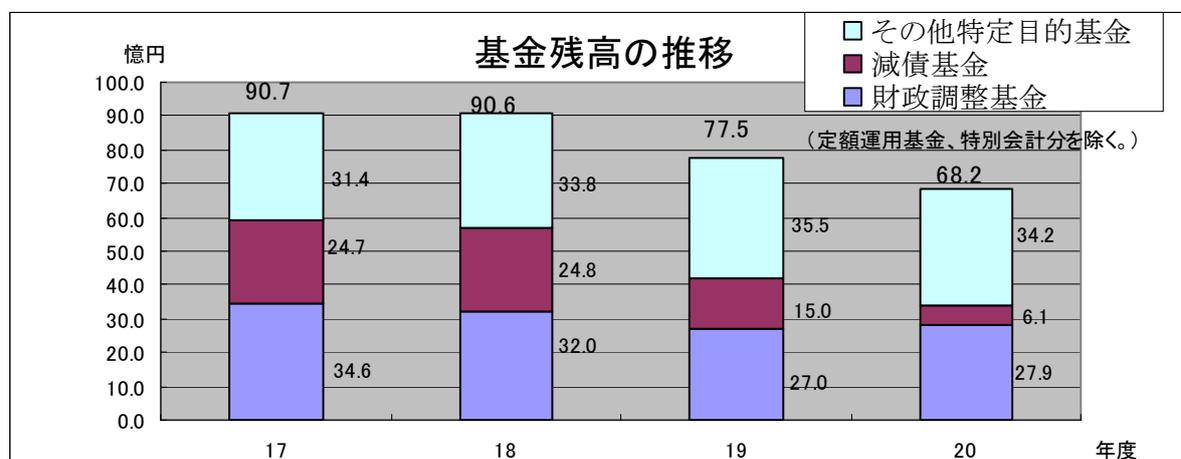
| 区 分 | 平成20年度 | 平成19年度 | 差引 | 増減率 |
|------------------|------------|------------|-----------|---------|
| 歳入総額 ① | 40,372,552 | 38,463,592 | 1,908,960 | 5.0 |
| 歳出総額 ② | 39,474,992 | 37,464,532 | 2,010,460 | 5.4 |
| 歳入歳出差引額①-②=③ | 897,560 | 999,060 | △ 101,500 | △ 10.2 |
| 翌年度へ繰越すべき財源④ | 258,791 | 171,123 | 87,668 | 51.2 |
| 実質収支③-④=⑤ | 638,769 | 827,937 | △ 189,168 | △ 22.8 |
| 単年度収支 ⑥ | △ 189,168 | △ 28,797 | △ 160,371 | 556.9 |
| 積立金(財政調整基金)⑦ | 12,452 | 15,333 | △ 2,881 | △ 18.8 |
| 繰上償還金(任意)⑧ | 540,361 | 206,045 | 334,316 | 162.3 |
| 積立金取崩し額(財政調整基金)⑨ | 340,000 | 940,000 | △ 600,000 | △ 63.8 |
| 実質単年度収支⑥+⑦+⑧-⑨ | 23,645 | △ 747,419 | 771,064 | △ 103.2 |

3 基金残高の状況 ～9億4,000万円減少

基金残高全体では、前年度比9億3,593万円減の68億1,835万円となった。

財政調整基金については、義務的経費などの増高に対応するための繰入をしている。

また、減債基金は集中改革プランの推進による公的資金補償金免除繰上償還の実施や地方財政健全化法に対応した資金不足比率の解消に向けた取組により基金の取崩ししたため、減少している。特定目的基金については、合併特例債を活用した地域振興基金の計画的な積立により合併後はほぼ同額で推移している。



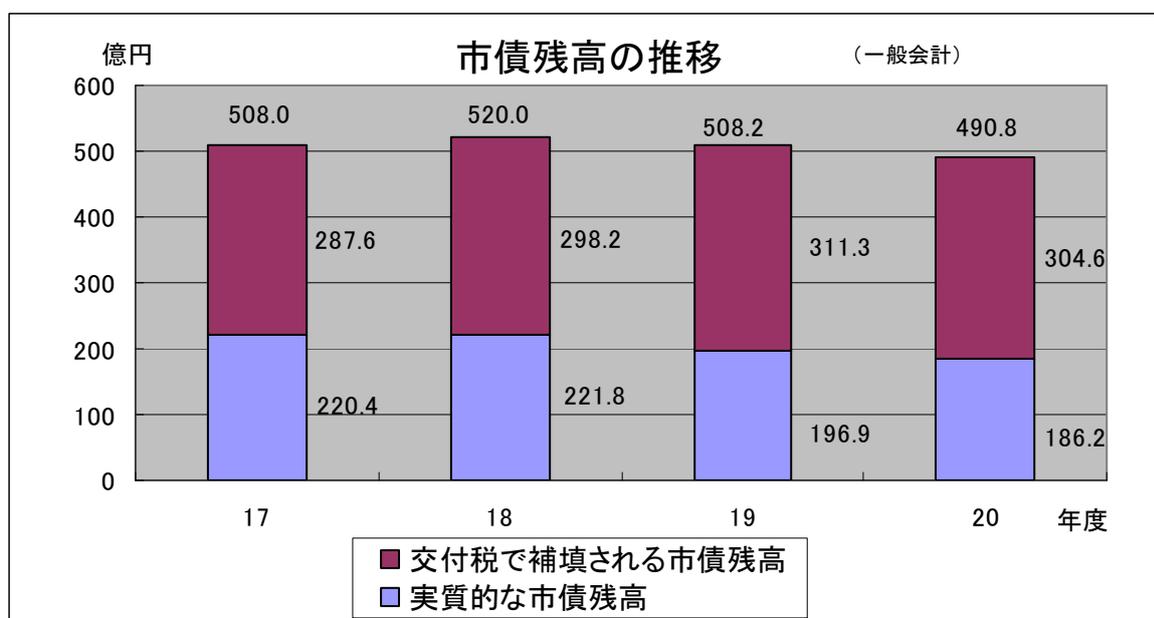
4 市債残高の状況 ～17億4000万円減少

市債残高については、合併後旧町の地方債を引継ぐとともに合併特例債事業の推進により、その額が大きく膨らんだことから、その抑制に努めるとともに、集中改革プランによる公的補償金免除繰上償還の実施により削減に努めている。その結果、市債残高は昨年度に比べて約17億円減少したが、府内においては依然として高い状況である。

また、人口一人当たりの市債残高は一般会計で597,255円、交付税措置を除いた実質的な市債残高は226,526円で、前年比では12,349円の減になっている。

全会計では1,263,907円で、実質的な市債残高は643,613円になっている。

前年比では全会計で27,956円減額になったものの、実質的な市債残高では交付税の算入措置の影響から6,536円の増となった。



特別会計

(1) 国民健康保険事業

医療制度改正に伴い、被保険者数、財源構成の大幅な変動、医療費の増大により国保会計に大きな影響があったため、前年度繰越金、基金繰入等を行い財源措置を図るとともに、補助金の確保に努めた結果、実質収支で314,342,926円の黒字を確保した。

今年度より、各医療保険者に義務付けられた特定検診・特定保健指導に取り組むとともに、コンビニ収納を開始した。

(2) 国民健康保険診療所費

本事業は、へき地医療対策として医療活動を行っているものである。

診療件数(レセプト数)は雲原診療所で減少し、金山診療所で微増となった。

患者数(延人数)は、雲原診療所・金山診療所ともに微増となった。

診療収入は、雲原診療所が減少し、金山診療所については、微増となった。

その結果、実質収支は、昨年の7,335,206円から5,603,021円の赤字となり、前年度より1,731,594円の赤字減となった。

(3) と畜場費

処理頭数においては、対前年比で成牛14頭増の142頭、豚29頭減の14頭、山羊が新たに14頭となったものの、昨年に比べて大きな動きはなかった。

収支については、一般会計からの負担金・繰入金により収支の均衡を図った。

(4) 簡易水道事業

当年度末の簡易水道調定件数は、10,211件で前年度より296件の減、給水量については、2,799,153^mで前年度より9,755^mの減となった。

工事では、牧川筋統合整備、簡易水道上水道統合整備、菟原簡易水道施設改良、細見・川合緊急連絡管布設、電源立地促進対策交付金事業等の工事を実施し、安定給水を図った。

決算収支については、一般会計より繰入れを行い、実質収支で55,364,891円の赤字となったが、単年度収支では94,498,055円の黒字となり収支が改善された。

(5) 下水道事業

本年度の面整備について、公共下水道区域においては、三俣(平石)の河東系統、下天津・瘤木の牧川系統、その他駅週・東岡等を、また、特定環境保全公共下

水道区域においては、牧川系統の立原・野花・上下大内・夷・六十内・十三丘・猪野々・梅谷地内を、三和处理区では、三和浄化センター水処理施設を、大江中部処理区では、中央地区の管路布設工事を実施し、管渠の累計延長は497,016mとなった。

下水道整備済区域は、2,325.6ha、整備率は89.8%、水洗化率は94.2%で本市全人口に対する公共下水道の水洗化可能人口比率(普及率)は、79.8%となった。

浸水対策としては、公共下水道浸水対策事業により、内記貯留施設の整備を行った。

合流式下水道の改善のため、公共下水道水質保全事業により、中部CSO貯留施設築造工事を進めた。

決算収支については、実質収支で159,554,605円の黒字を確保した。

(6) 宅地造成事業

分譲地の売却を平成17年度より開始し、平成20年度末で61区画の売却を行った。

宅地造成事業では、雨水排水施設整備として雨水排水機場の整備、周辺水害対策の仮締切、ゲート設置を行い、植栽帯や道路整備を行った。また、集落環境整備では、既設道路2路線の整備を行った。(進捗率 約79%)

実質収支では60,994,732円の黒字を確保した。

(7) 休日急患診療所費

休日において、緊急に医療を必要とする市民に対して初期救急の診療を行った。診療状況では、受診者が1,476人で前年度より41人の増となった。一日当たりの平均受診者は、20.8人で前年度の20.2人を上回った。

決算収支は一般会計から14,422,655円の繰入れを行うことにより、収支の均衡を図った。

(8) 公設地方卸売市場事業

施設機能の維持管理を図りながら円滑な運営に努めたが、近年の市場外流通の増加や市場関係者の高齢化、後継者不足により市場を取り巻く環境は一層厳しさを増している。

こうした中、青果部門の取扱量は前年対比7.5%増の2,490トン、取扱金額は前年対比3.0%増の702,896千円と3年ぶりに7億円台を回復したが、量、金額ともに果実等が増加し野菜については減少傾向が続いている。

歳入については、卸売業者、関連事業者にかかる施設使用料及び売上高使用料

は、ほぼ前年並みを確保したが、駐車場の利用減による場内施設使用料の減により、前年対比12.3%の減となった。

決算収支は、資金不足比率の解消を図るため、一般会計からの借入419,000千円と繰入104,846千円を受けることにより、1,137,915円の黒字を確保した。

(9) 老人保健医療事業

平成20年度4月より、老人保健制度は後期高齢者医療制度に移行されたことにより、平成20年度の医療費は、医療機関等より請求される診療報酬の月遅れ請求分と過誤調整による請求分等で、事業費は大幅な減少となった。

決算では、支払基金交付金、支払基金審査支払手数料は超過交付となったが、国庫支出金に不足が生じたため22,919,651円の赤字決算となった。

(10) 駅南土地区画整理事業

平成22年度の事業完了を達成するため保留地の積極的な売却を進めた。決算収支については、資金不足比率の低減を図るため一般会計から497,000千円の繰入を受けることにより、472,939,506円の赤字となったが、単年度収支では551,532,753円の収支の改善が図られた。

(11) 農業集落排水施設事業

平成19年度で、農業集落排水計画処理区域全域の整備が完了した。

農業集落排水事業全体の管渠累計延長は228,367m、管渠整備率100%、水洗化率93.4%、本市全人口に対する水洗化可能人口比率(普及率)は、13.2%となった。

決算収支では61,567,450円の赤字となったが、単年度収支では41,243,745円の改善が図られた。

(12) 石原土地区画整理事業

街区整備工事及び5公園整備工事が完了し、住民の更なる生活環境の向上に寄与した。また、宅地化された換地への家屋建築も進み区画内外からの人口定着が進んだ。

決算収支については2,286,742,513円の赤字となり、昨年決算から比較すると36,051,757円の改善が図られた。

(13) 駅周辺土地区画整理事業

道路及び広場の築造工事により、福知山駅周辺の交通機能等の充実強化を図った。また、街区整地工事、上水道配水管、下水道管、ガス管の新設及び移設工事

等により、都市基盤整備が進捗し、都市機能を高めた。(進捗率 85.6%)

決算収支については、保留地3区画を売却したが1,366,548,321円の赤字となり、191,481,433円の赤字幅が広がった。

(14) 介護保険事業

決算では、保険事業勘定は94,887,519円の黒字を確保した。介護サービス事業勘定についても4,530,332円の黒字を確保した。

平成20年度の年間平均被保険者数(40歳以上)は46,498人、認定者数年間平均は3,782人となっている。

介護従事者の処遇を改善するために、平成21年度に介護報酬が平均3%引上げとなることに伴い、急激な介護保険料の上昇を抑制することを目的として、介護従事者処遇改善臨時特例基金を新たに設置して積立を行った。

(15) 河守土地区画整理事業

事業計画に基づき、主要区画道路(幅員12m)及び附帯設備、区画道路(幅員6m)、街区公園3箇所の整備を進め、都市基盤の整備を図った。(進捗率 89.0%)

決算収支については37,425,588円の黒字を確保した。

(16) 下夜久野地区財産区管理会

下夜久野地区財産区管理会の運営及び当該財産の管理を行った。

(17) 後期高齢者医療事業

京都府後期高齢者医療広域連合と連携し、新規加入者へ被保険者証の発送、各種給付金の受付等を行った結果、決算収支については16,700,006円の黒字を確保した。

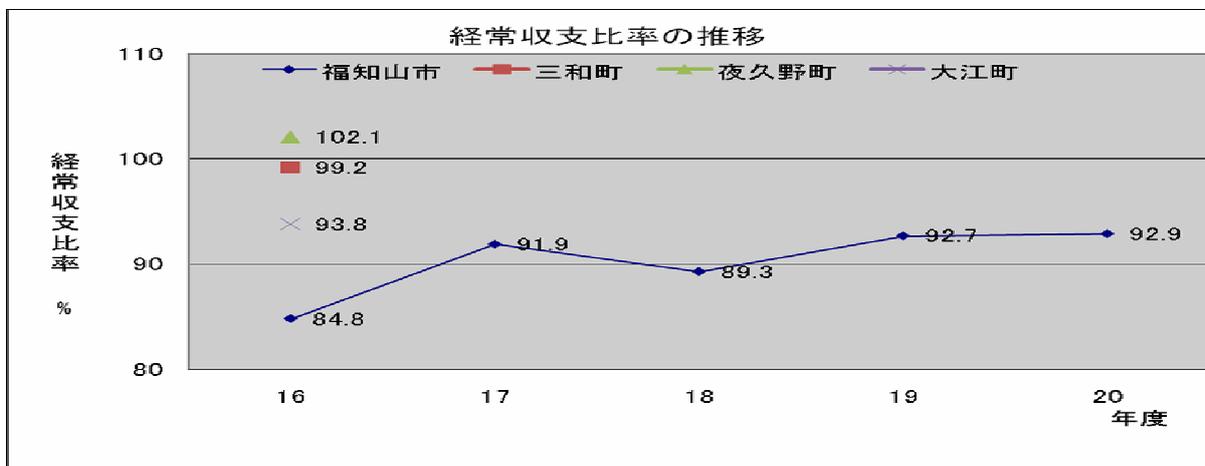
財務指標

～ 地方財政状況調査に基づく決算分析(普通会計) ～

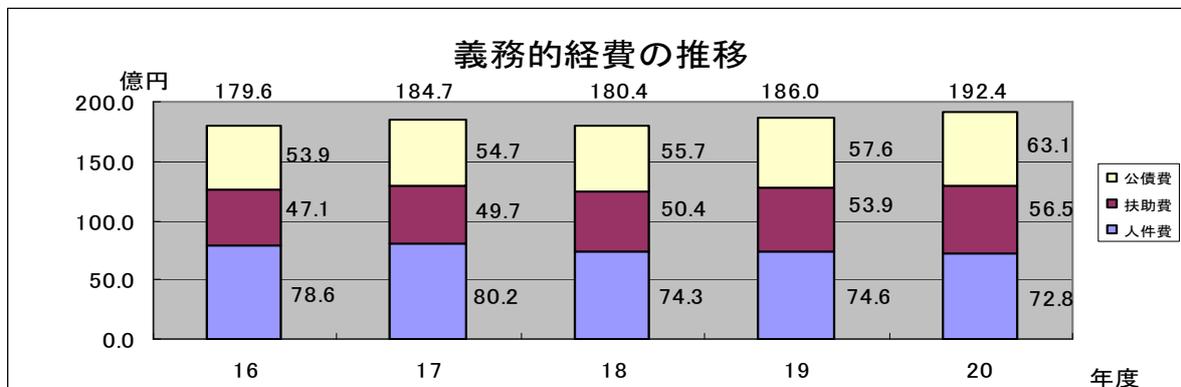
経常収支比率 92.9% ～前年比0.2ポイント悪化

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度を0.2ポイント上回り92.9%と悪化した。

その要因は、経常一般財源の市税収入や地方再生対策費の創設などによる普通交付税は増となり総額で547百万円の増額になったものの、経常経費充当一般財源については、人件費は減少したが生活保護費・福祉医療給付費・ふくふく医療費などの扶助費や公債費、さらには病院事業会計への負担金等の増が要因となりわずかに上昇した。



また、経常収支比率に大きな影響を与える義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の状況については、集中改革プランの実施により、人件費は減少傾向にあるものの、少子高齢化の進展などにより社会保障関係経費をはじめとする扶助費は増加している。また、公債費については繰上償還を除いた元利償還金は減少しているものの、財政健全化のため公的補償金免除繰上償還を実施したことにより増となっている。その結果、前年比3.2ポイントの増となった。



(注) 普通会計は公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたものをいうが、本市の場合一般会計及び休日急患診療所費特別会計が対象となる。

健全化判断比率の状況**(オール福知山)****財政健全化判断比率は、各指標とも早期健全化基準範囲内**

平成19年6月22日「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、財政の早期健全化及び再生のための新たな制度が整備された。すなわち、地方公共団体の財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、以下の4つの財政指標を「健全化判断比率」として定め、地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければならないとされている。また、再生判断比率（健全化判断比率のうちの将来負担比率を除いた3つの指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければならないとされている。さらに、公営企業を経営する地方公共団体は、資金不足比率（資金の不足額の事業規模に対する比率）が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならないとされている。

本市の場合、昨年度の財政健全化比率は①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債費比率 ④将来負担比率 ⑤資金不足比率とも全て早期健全化基準範囲内であった。

将来負担比率が上昇したのは、将来負担の軽減のための基金残高が減少したことなどが要因となり増加したものである。

また、公営企業等の資金不足比率については、昨年度は早期健全化基準を超えていた会計について、財政的な支援措置を実施した結果、全ての会計で早期健全化基準範囲内となった。

(単位:%)

| | ① 実質赤字比率 | ② 連結実質赤字比率 | ③ 実質公債費比率 | ④ 将来負担比率 |
|---------|------------------|------------------|----------------|------------------|
| 福知山市 | - (-) | - (-) | 16.1 (16.1) | 186.0 (167.7) |
| 早期健全化基準 | 12.23 (12.28) | 17.23 (17.28) | 25.0 (25.0) | 350.0 (350.0) |
| 財政再生基準 | 20.00 (20.00) | 40.00 (40.00) | 35.0 (35.0) | / |

下段()書きは平成19年度数値

⑤資金不足比率（H19～20において資金不足を生じる会計のみ計上）

※ 公営企業会計ごとに算定

（単位：％）

| 会計名 | H20 | H19 | 早期健全化基準 |
|--------------------|------|---------|---------|
| 公設地方卸売市場事業特別会計 | - | 3,132.8 | 20.0 |
| 石原土地区画整理事業特別会計 | 17.7 | 14.2 | 20.0 |
| 福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計 | 4.0 | 100.0 | 20.0 |
| 福知山駅南土地区画整理事業特別会計 | 19.4 | 53.8 | 20.0 |

<用語解説>

○実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的なサービスを行う一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものの。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しくなるので、より多くの歳出削減策や歳入増加策を講じるとともに、解消の期間も長期間になる等、深刻な事態になっているということになる。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字}}{\text{標準財政規模}}$$

○連結実質赤字比率

一般会計等のほか、特別会計、企業会計を含めたすべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示したものの。

この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなる。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額(イ+ロ)-(ハ+ニ)}}{\text{標準財政規模}}$$

イ 一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

ロ 企業会計及び公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

ニ 企業会計及び公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

○実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示したものの。借入金の返済については、削減したり、先送りしたりすることは原則的にできない。このた

め、この比率が高くなるほど財政の弾力性が低下し、他の経費を節減しないと赤字再建団体に転落する可能性が高まる。

$$\text{連結実質赤字比率 (3ヵ年平均)} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金(注)}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(注)

○準元利償還金の内容

- ① 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額
- ② 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還に充てたと認められるもの
- ③ 加入する組合への負担金・補助金のうち、組合が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑤ 一時借入金の利子

○将来負担比率

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示したものの。この比率が高い場合、将来負担額を実際に支払っていかなければならないので、今後の財政運営が圧迫される等、問題が生じる可能性が高いと言える。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示したものの。この比率が高くなるほど、料金収入で資金不足を解消するのが難しくなるので、公営企業として経営に問題があることになる。

$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額(注1)} \div \text{事業の規模(注2)}$$

(注1) 資金の不足額

・法適用企業＝(流動負債(※1) + 資産形成以外の目的で発行した企業債残高 - 流動資産(※2)) - 解消可能資金不足額(※3)

・法非適用企業＝(繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 資産形成以外の目的で発行した企業債残高) - 解消可能資金不足額

(注2) 事業の規模

・法適用企業＝ 営業収益の額 - 受託工事収益の額

・法非適用企業＝ 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

○早期健全化基準

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による財政健全化が求められる。

○財政再生基準

健全化判断比率のうちいずれかが財政再生基準以上の場合には、いわゆる赤字再建団体となり、議会の議決を経て財政再生計画を定め、国等の関与による確実な再生が求められる。

〈会計区分のイメージ〉

| | | | | | | |
|--------------------|-----------------------------------|----------------------|--------|----------|---------|--------|
| 一般会計等 | 一般会計 | | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
| | 一般会計等に属する特別会計 | 休日急患診療所費特別会計 | | | | |
| 公営事業会計 | 一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計 | 国民健康保険事業特別会計 | | 資金不足比率 | | |
| | | 介護保険事業特別会計(保険事業勘定) | | | | |
| | | 老人保健医療事業特別会計 | | | | |
| | | 介護保険事業特別会計(サービス事業勘定) | | | | |
| | | 国民健康保険診療所特別会計 | | | | |
| | | 後期高齢者医療事業特別会計 | | | | |
| | 法適用企業 | 病院事業会計 | | | | |
| | | 水道事業会計 | | | | |
| | | ガス事業会計 | | | | |
| | 法非適用企業 | と畜場費特別会計 | | | | |
| | | 簡易水道事業特別会計 | | | | |
| | | 下水道事業特別会計 | | | | |
| | | 公設地方卸売市場事業特別会計 | | | | |
| | | 農業集落排水施設事業特別会計 | | | | |
| | | 石原土地区画整理事業特別会計 | | | | |
| | | 福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計 | | | | |
| 福知山駅南土地区画整理事業特別会計 | | | | | | |
| 河守土地区画整理事業特別会計 | | | | | | |
| 宅地造成事業特別会計 | | | | | | |
| 一部事務組合 | 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合 | | | | | |
| | 京都府自治会館管理組合 | | | | | |
| 広域連合 | 京都府後期高齢者医療広域連合 | | | | | |
| 地方公社 第3セクター等(※) | 福知山市土地開発公社 | | | | | |

※第3セクター等への損失・債務保証はしていないため、本市では第3セクターに対する将来負担比率への実質的な影響はなし。

資料編

会計別決算概要

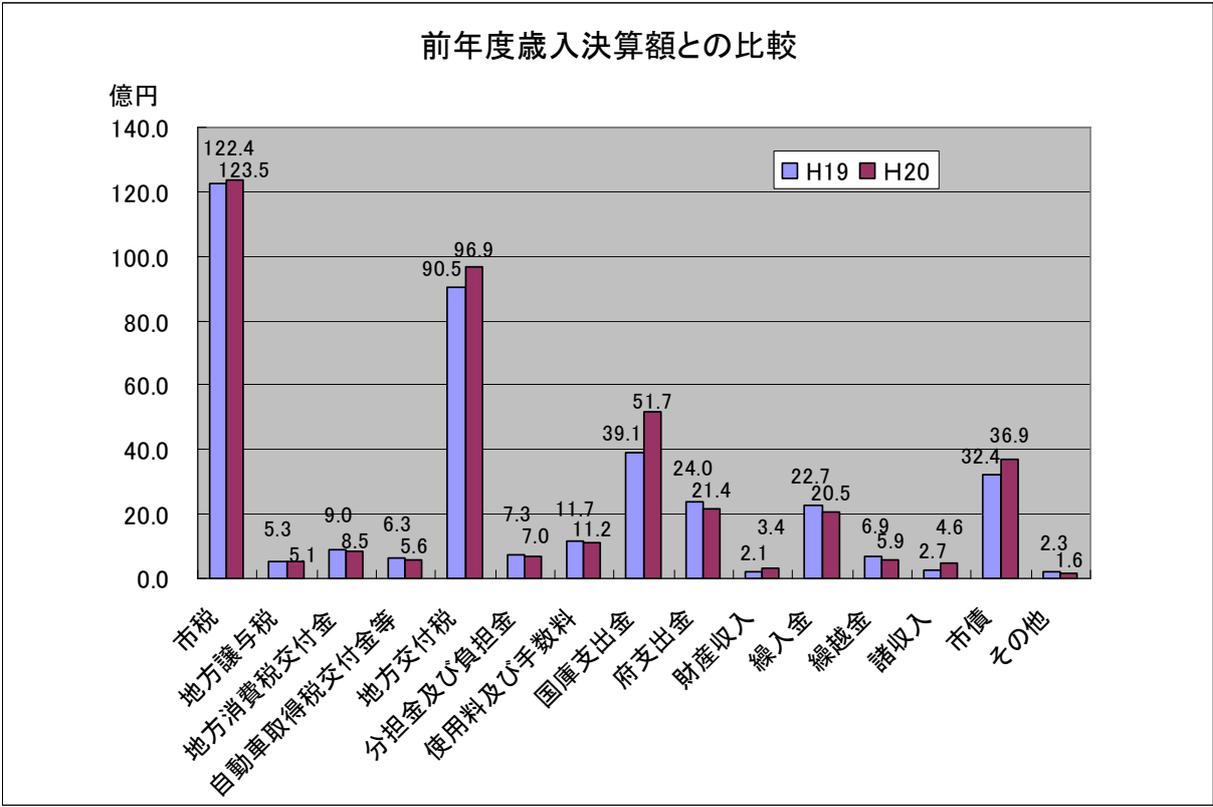
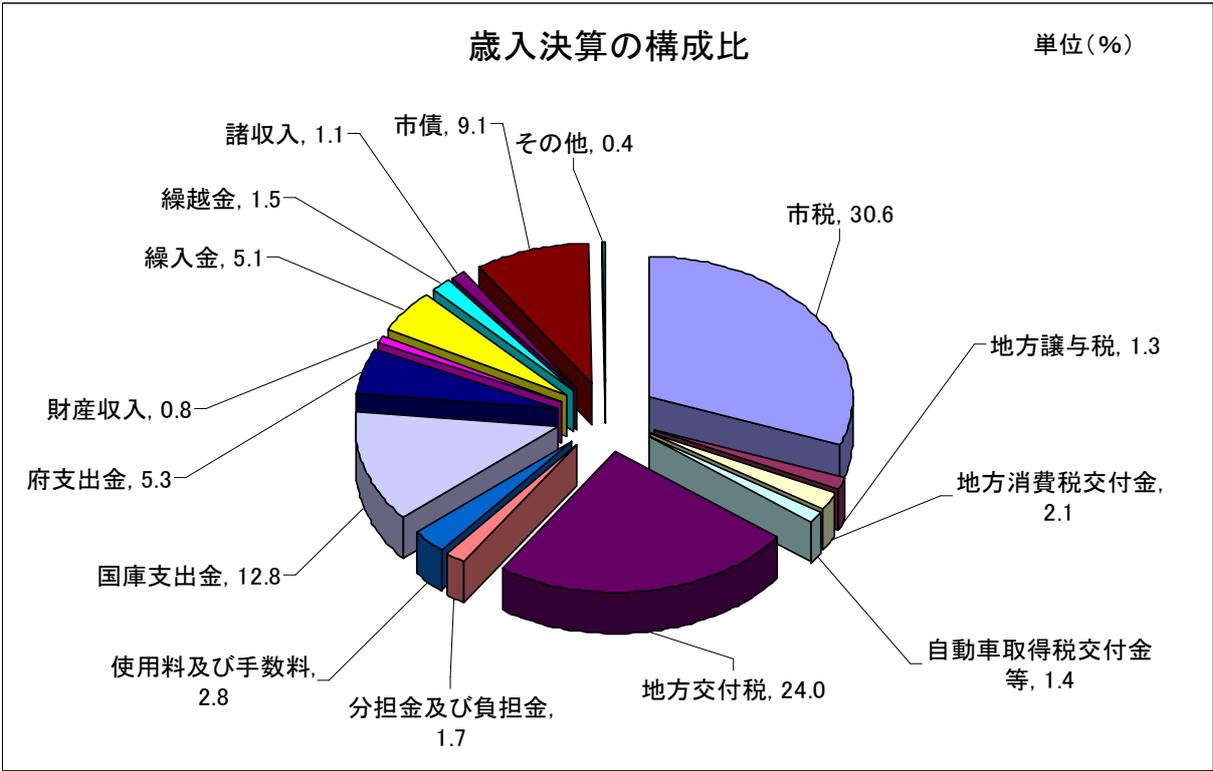
(単位:千円・%)

| 会 計 名 | 歳入決算 | 歳出決算 | 歳入歳出 差引 | 翌年度 繰越財源 | 実質収支 | 歳出決算 伸 率 | | |
|------------------|----------------|------------|------------|-------------|------------|-------------|--------|------|
| 一 般 会 計 | 40,372,552 | 39,474,992 | 897,560 | 258,791 | 638,769 | 7.8 | | |
| 特 別 会 計 | 国民健康保険事業 | 7,767,844 | 7,453,501 | 314,343 | - | 314,343 | 0.2 | |
| | 国民健康保険診療所費 | 46,183 | 51,787 | △5,604 | - | △5,604 | 2.8 | |
| | と畜場費 | 16,222 | 16,222 | 0 | - | 0 | △3.5 | |
| | 簡易水道事業 | 2,408,216 | 2,459,366 | △51,150 | 4,215 | △55,365 | 16.5 | |
| | 下水道事業 | 5,990,817 | 5,788,084 | 202,733 | 43,178 | 159,555 | 8.7 | |
| | 宅地造成事業 | 158,446 | 97,451 | 60,995 | - | 60,995 | 84.2 | |
| | 休日急患診療所費 | 26,617 | 26,617 | 0 | - | 0 | 0.0 | |
| | 公設地方卸売市場事業 | 541,073 | 539,935 | 1,138 | - | 1,138 | △1.5 | |
| | 老人保健医療事業 | 878,464 | 901,384 | △22,920 | - | △22,920 | △89.3 | |
| | 駅南土地区画整理事業 | 553,408 | 1,026,347 | △472,939 | - | △472,939 | △21.7 | |
| | 農業集落排水施設事業 | 954,258 | 1,015,825 | △61,567 | - | △61,567 | △5.7 | |
| | 石原土地区画整理事業 | 212,122 | 2,498,864 | △2,286,742 | - | △2,286,742 | △6.4 | |
| | 駅周辺土地区画整理事業 | 629,523 | 1,994,943 | △1,365,420 | 1,128 | △1,366,548 | △18.4 | |
| | 介護 保険 事業 | 保険事業勘定 | 5,721,343 | 5,626,456 | 94,887 | - | 94,887 | 8.5 |
| | | 介護サービス事業勘定 | 26,414 | 21,884 | 4,530 | - | 4,530 | 25.8 |
| | 河守土地区画整理事業 | 193,178 | 155,752 | 37,426 | - | 37,426 | △30.7 | |
| | 下夜久野地区財産区管理会 | 205 | 205 | 0 | - | 0 | 1.5 | |
| | 後期高齢者医療事業 | 1,490,009 | 1,473,309 | 16,700 | - | 16,700 | 皆増 | |
| | 特別会計合計 | 27,614,342 | 31,147,932 | △3,533,590 | 48,521 | △3,582,111 | △15.7 | |
| 企 業 会 計 | ガス事業 | 736,035 | 849,042 | △113,007 | - | △113,007 | 22.1 | |
| | 水道事業 | 1,103,891 | 1,134,987 | △31,096 | - | △31,096 | 2.8 | |
| | 病院事業 | 7,444,619 | 8,053,235 | △608,616 | - | △608,616 | 5.2 | |
| | 企業会計合計 | 9,284,545 | 10,037,264 | △752,719 | - | △752,719 | 6.1 | |
| 総 合 計 | 77,271,439 | 80,660,188 | △3,388,749 | 307,312 | △3,696,061 | △3.8 | | |

一般会計歳入明細

(単位 : 千円・%)

| 区 分 | | 平成20年度 | | 平成19年度 | | 比較増減 | |
|------|-----------------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-------|
| | | 収入済額 | 構成 比率 | 収入済額 | 構成 比率 | 金額 | 伸率 |
| 自主財源 | 市税 | 12,352,740 | 30.6 | 12,239,344 | 31.8 | 113,396 | 0.9 |
| | 分担金及び負担金 | 699,241 | 1.7 | 731,126 | 1.9 | △31,885 | △4.4 |
| | 使用料及び手数料 | 1,120,792 | 2.8 | 1,173,053 | 3.0 | △52,261 | △4.5 |
| | 財産収入 | 339,843 | 0.8 | 213,256 | 0.6 | 126,587 | 59.4 |
| | 寄附金 | 142,789 | 0.4 | 211,759 | 0.6 | △68,970 | △32.6 |
| | 繰入金 | 2,050,127 | 5.1 | 2,271,611 | 5.9 | △221,484 | △9.8 |
| | 諸収入 | 462,611 | 1.1 | 266,665 | 0.7 | 195,946 | 73.5 |
| | 繰越金 | 585,091 | 1.5 | 691,011 | 1.8 | △105,919 | △15.3 |
| | 計 | 17,753,235 | 44.0 | 17,797,824 | 46.3 | △44,590 | △0.3 |
| 依存財源 | 地方譲与税 | 505,938 | 1.3 | 527,579 | 1.4 | △21,641 | △4.1 |
| | 利子割交付金 | 50,569 | 0.1 | 62,709 | 0.2 | △12,140 | △19.4 |
| | 配当割交付金 | 21,784 | 0.1 | 47,631 | 0.1 | △25,847 | △54.3 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 8,051 | 0.0 | 34,902 | 0.1 | △26,851 | △76.9 |
| | 地方消費税交付金 | 846,327 | 2.1 | 895,037 | 2.3 | △48,710 | △5.4 |
| | ゴルフ場利用税交付金 | 8,741 | 0.0 | 12,594 | 0.0 | △3,853 | △30.6 |
| | 自動車取得税交付金 | 297,710 | 0.7 | 372,277 | 1.0 | △74,567 | △20.0 |
| | 国有提供施設等所在 市町村助成交付金 | 21,246 | 0.1 | 22,002 | 0.0 | △756 | △3.4 |
| | 地方特例交付金 | 148,852 | 0.4 | 73,719 | 0.2 | 75,133 | 101.9 |
| | 地方交付税 | 9,687,202 | 24.0 | 9,047,852 | 23.5 | 639,350 | 7.1 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 19,642 | 0.0 | 22,192, | 0.1 | △2,550 | △11.5 |
| | 国庫支出金 | 5,168,590 | 12.8 | 3,909,601 | 10.2 | 1,258,990 | 32.2 |
| | 府支出金 | 2,143,165 | 5.3 | 2,398,873 | 6.2 | △255,708 | △10.7 |
| | 市債 | 3,691,500 | 9.1 | 3,238,800 | 8.4 | 452,700 | 14.0 |
| 計 | 22,619,318 | 56.0 | 20,665,768 | 53.7 | 1,953,550 | 9.5 | |
| 合 計 | 40,372,552 | 100.0 | 38,463,592 | 100.0 | 1,908,960 | 5.0 | |



主な一般財源の状況

(単位:千円)

| 内 訳 | 平成 20 年度 | 平成 19 年度 | 増減額 | 増減率 (%) |
|-----------------------|------------|------------|----------|---------|
| 市税 | 12,352,741 | 12,239,344 | 113,397 | 0.9 |
| 地方譲与税 | 505,938 | 527,579 | △ 21,641 | △ 4.1 |
| 利子割交付金 | 50,569 | 62,709 | △ 12,140 | △ 19.4 |
| 配当割交付金 | 21,784 | 47,631 | △ 25,847 | △ 54.3 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 8,051 | 34,902 | △ 26,851 | △ 76.9 |
| 地方消費税交付金 | 846,327 | 895,037 | △ 48,710 | △ 5.4 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 8,741 | 12,594 | △ 3,853 | △ 30.6 |
| 自動車取得税交付金 | 297,710 | 372,277 | △ 74,567 | △ 20.0 |
| 国有提供施設等 所在市町村助成交付金 | 21,246 | 22,002 | △ 756 | △ 3.4 |
| 地方特例交付金 | 148,852 | 73,719 | 75,133 | 101.9 |
| 地方交付税 | 9,687,202 | 9,047,852 | 639,350 | 7.1 |
| 交通安全対策特別交付金 | 19,642 | 22,192 | △ 2,550 | △ 11.5 |
| 臨時財政対策債 | 837,800 | 894,400 | △ 56,600 | △ 6.3 |
| 計 | 24,806,603 | 24,252,238 | 554,365 | 2.3 |

市税の内訳

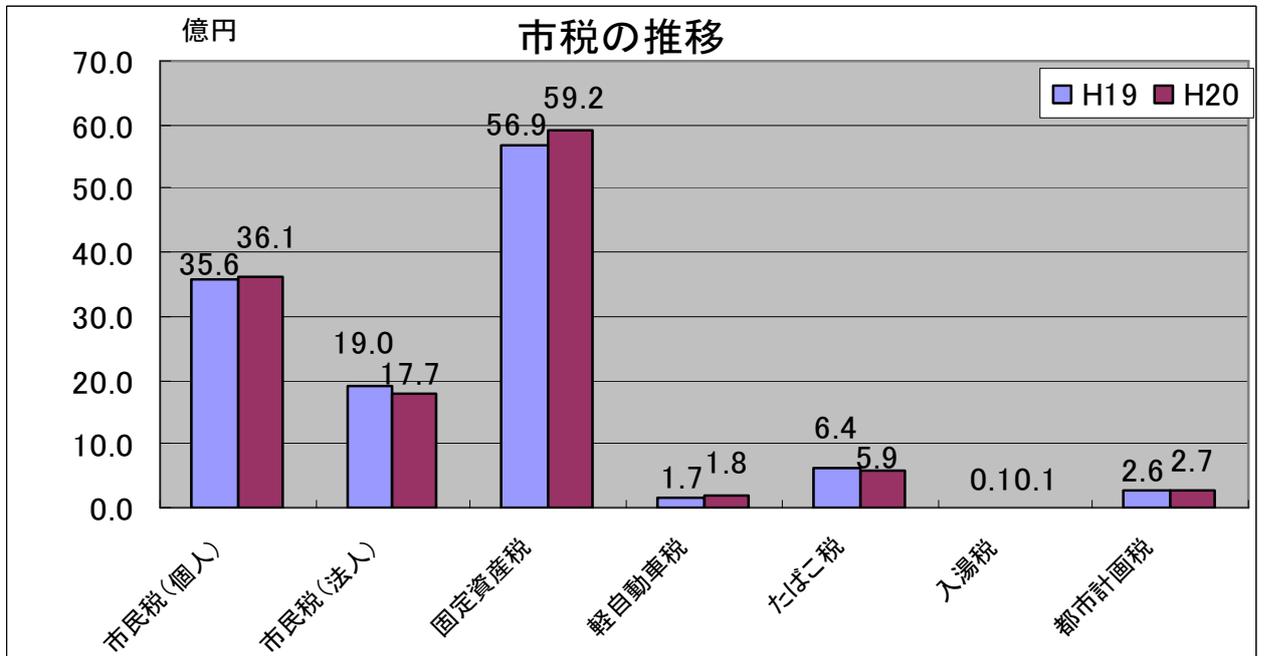
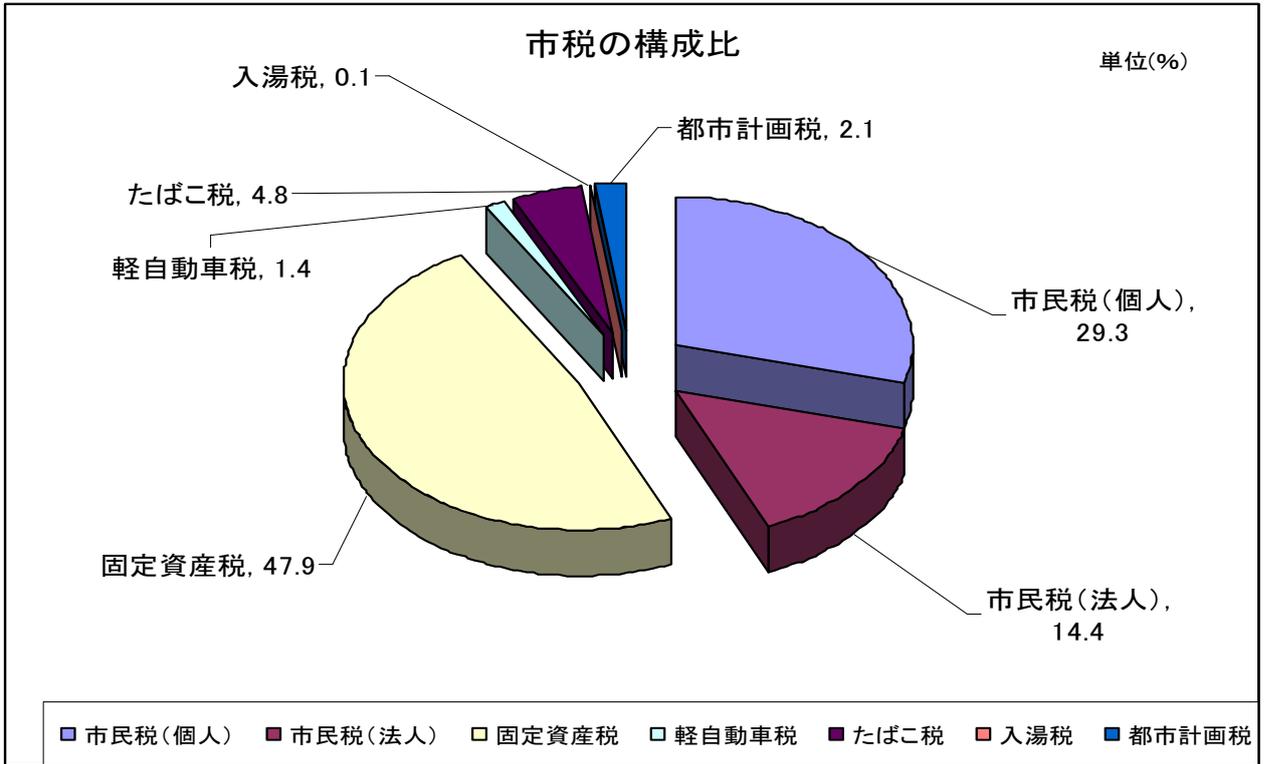
単位：千円

| 内 訳 | 平成 20 年度 | | | 平成 19 年度 | | | 増減 (1) - (2) | 伸率 (%) |
|-------|------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|-----------------|-----------|
| | 現年 課税分 | 滞納 繰越分 | 計 (1) | 現年 課税分 | 滞納 繰越分 | 計 (2) | | |
| 市民税 | 5,337,468 | 49,948 | 5,387,416 | 5,412,053 | 50,853 | 5,462,906 | △ 75,490 | △1.4 |
| 個人 | 3,569,168 | 44,467 | 3,613,635 | 3,513,294 | 47,152 | 3,560,446 | 53,189 | 1.5 |
| 法人 | 1,768,300 | 5,481 | 1,773,781 | 1,898,759 | 3,701 | 1,902,460 | △ 128,679 | △6.8 |
| 固定資産税 | 5,816,181 | 103,503 | 5,919,684 | 5,618,121 | 74,419 | 5,692,540 | 227,144 | 4.0 |
| 軽自動車税 | 173,311 | 3,857 | 177,168 | 169,045 | 3,028 | 172,073 | 5,095 | 3.0 |
| たばこ税 | 590,589 | - | 590,589 | 641,004 | - | 641,004 | △ 50,415 | △7.9 |
| 入湯税 | 7,937 | - | 7,937 | 9,577 | - | 9,577 | △ 1,640 | △17.1 |
| 都市計画税 | 263,549 | 6,397 | 269,946 | 256,526 | 4,718 | 261,244 | 8,702 | 3.3 |
| 市税計 | 12,189,035 | 163,705 | 12,352,740 | 12,106,326 | 133,018 | 12,239,344 | 113,396 | 0.9 |

徴収率の状況

単位：%

| 平成 20 年度 | | | 平成 19 年度 | | | 増減 (1) - (2) |
|----------|-------|----------|----------|-------|----------|-----------------|
| 現年課税分 | 滞納繰越分 | 計 (1) | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 計 (2) | |
| 98.4 | 24.3 | 94.6 | 98.2 | 19.5 | 94.1 | 0.5 |



一般会計歳出明細

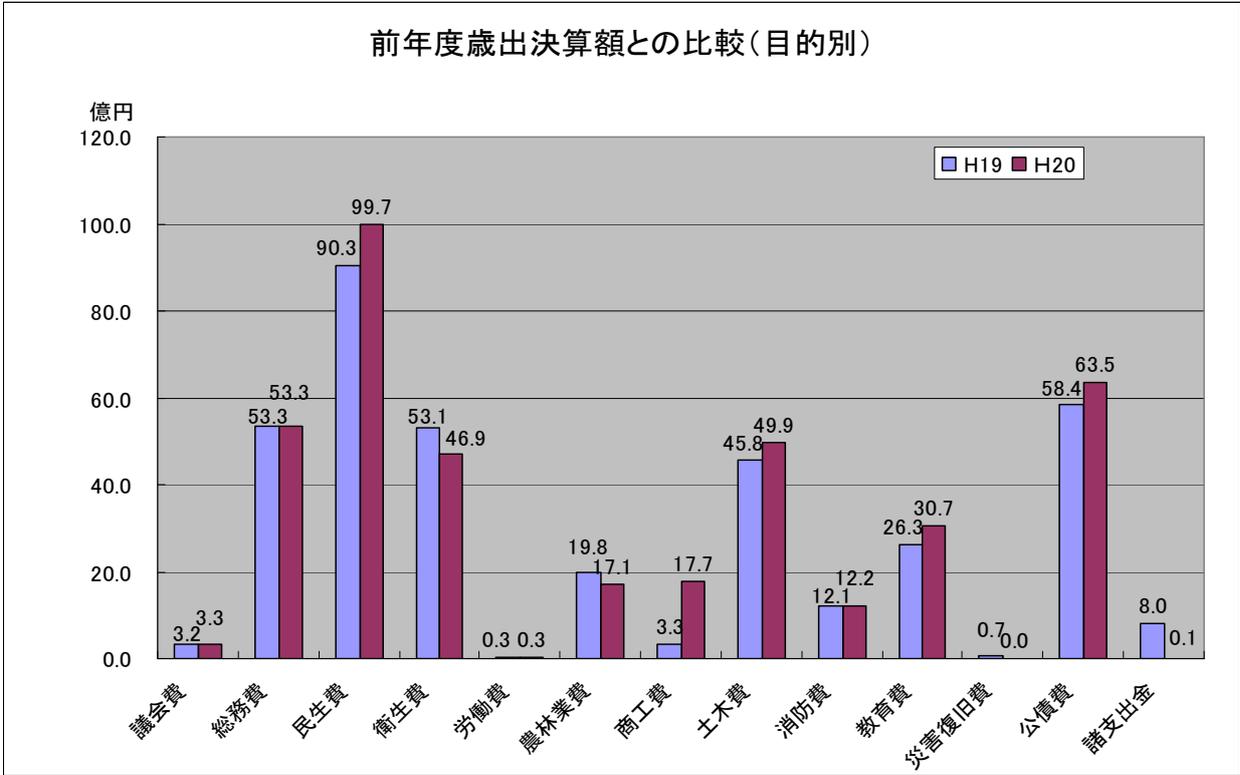
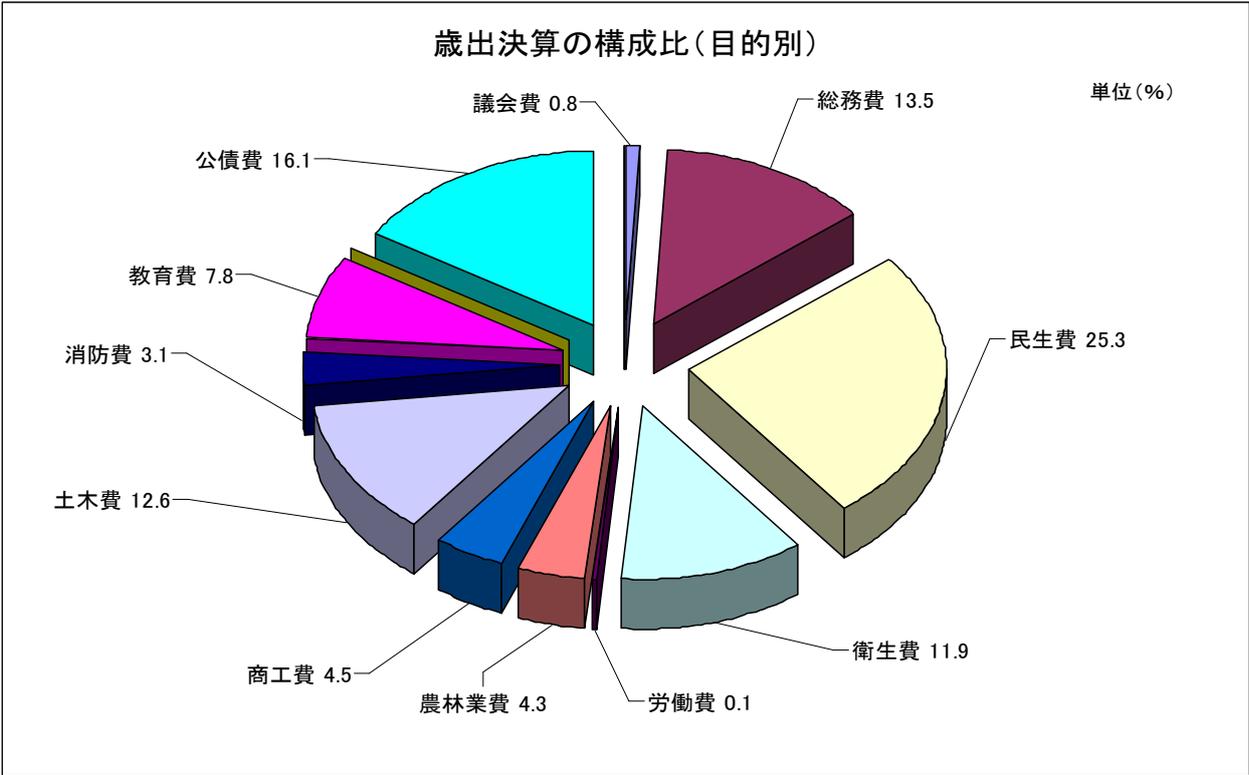
(単位:千円・%)

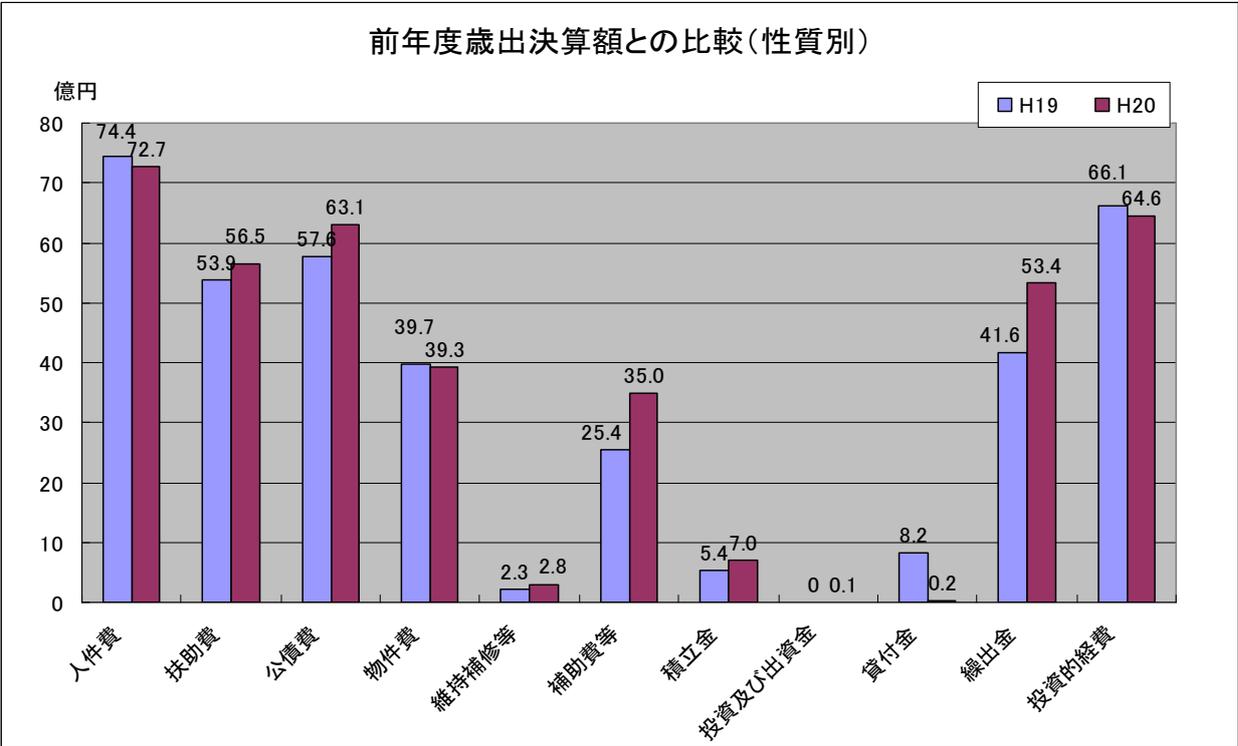
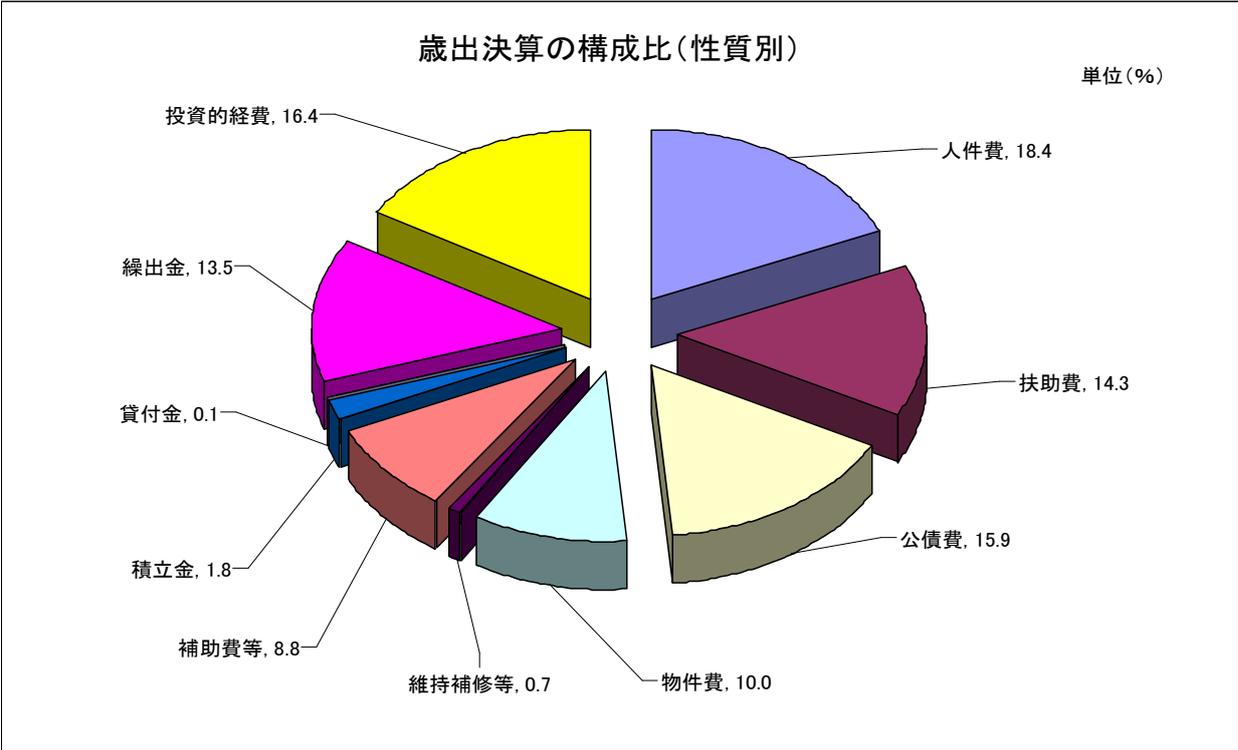
| 目的別 | 平成 20 年度 | | 平成 19 年度 | | 増減 | |
|-------|------------|-------|------------|-------|-----------|-------|
| | 支出額(A) | 構成比 | 支出額(B) | 構成比 | (A)-(B) | 増減率 |
| 議会費 | 330,392 | 0.8 | 325,632 | 0.9 | 4,760 | 1.5 |
| 総務費 | 5,329,325 | 13.5 | 5,329,007 | 14.2 | 318 | 0.0 |
| 民生費 | 9,969,350 | 25.3 | 9,026,025 | 24.1 | 943,325 | 10.5 |
| 衛生費 | 4,683,606 | 11.9 | 5,306,395 | 14.2 | △622,789 | △11.7 |
| 労働費 | 29,399 | 0.1 | 29,882 | 0.1 | △483 | △1.6 |
| 農林業費 | 1,709,634 | 4.3 | 1,983,700 | 5.3 | △274,066 | △13.8 |
| 商工費 | 1,769,455 | 4.5 | 333,811 | 0.9 | 1,435,644 | 430.1 |
| 土木費 | 4,994,879 | 12.6 | 4,579,958 | 12.2 | 414,921 | 9.1 |
| 消防費 | 1,218,464 | 3.1 | 1,206,829 | 3.2 | 11,635 | 1.0 |
| 教育費 | 3,081,368 | 7.8 | 2,629,501 | 7.0 | 451,867 | 17.2 |
| 災害復旧費 | - | - | 67,701 | 0.2 | △67,701 | 皆減 |
| 公債費 | 6,349,720 | 16.1 | 5,846,091 | 15.6 | 503,629 | 8.6 |
| 諸支出金 | 9,400 | 0.0 | 800,000 | 2.1 | △790,600 | △98.8 |
| 歳出合計 | 39,474,992 | 100.0 | 37,464,532 | 100.0 | 2,010,460 | 5.4 |

～ 地方財政状況調査の分類による

(単位:千円・%)

| 性質別 | 平成 20 年度 | | 平成 19 年度 | | 増減 | |
|---------|------------|-------|------------|-------|-----------|-------|
| | 支出額(A) | 構成比 | 支出額(B) | 構成比 | (A)-(B) | 増減率 |
| 人件費 | 7,268,617 | 18.4 | 7,444,033 | 19.9 | △175,416 | △2.4 |
| 扶助費 | 5,651,463 | 14.3 | 5,387,075 | 14.4 | 264,388 | 4.9 |
| 公債費 | 6,310,548 | 15.9 | 5,756,154 | 15.4 | 554,394 | 9.6 |
| 物件費 | 3,933,202 | 10.0 | 3,969,624 | 10.6 | △36,422 | △0.9 |
| 維持補修等 | 276,937 | 0.7 | 233,744 | 0.6 | 43,193 | 18.5 |
| 補助費等 | 3,499,318 | 8.8 | 2,540,582 | 6.8 | 958,736 | 37.7 |
| 積立金 | 700,224 | 1.8 | 537,042 | 1.4 | 163,182 | 30.4 |
| 投資及び出資金 | 9,400 | 0.0 | - | - | 9,400 | 皆増 |
| 貸付金 | 25,360 | 0.1 | 818,700 | 2.2 | △793,340 | △96.9 |
| 繰出金 | 5,341,704 | 13.5 | 4,165,348 | 11.1 | 1,176,356 | 28.2 |
| 投資の経費 | 6,458,219 | 16.4 | 6,612,230 | 17.6 | △154,011 | △2.3 |
| 歳出合計 | 39,474,992 | 100.0 | 37,464,532 | 100.0 | 2,010,460 | 5.4 |





平成 20 年度財政健全化判断比率算定シート

(単位:千円)

| | | 会 計 名 | 実質収支額 | |
|-----------------------------------|----------------------|---------------|--------------------|----------|
| 一般会計等 | 一般会計 | | 638,769 | |
| | 休日急患診療所費特別会計 | | 0 | |
| | 計 | | ① 638,769 | |
| | 実質赤字比率 | ①÷④= 2. 77% → | — | |
| | | 会 計 名 | 実質収支額 | |
| 一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計 | 国民健康保険事業特別会計 | | 314,343 | |
| | 介護保険事業特別会計(保険事業勘定) | | 94,887 | |
| | 老人保健医療事業特別会計 | | △22,920 | |
| | 介護保険事業特別会計(サービス事業勘定) | | 4,530 | |
| | 国民健康保険診療所特別会計 | | △5,604 | |
| | 後期高齢者医療事業特別会計 | | 16,700 | |
| 公営事業会計 | 法適用企業 | 会 計 名 | 資金不足・剰余額 | |
| | | 病院事業会計 | 903,147 | |
| | | 水道事業会計 | 912,248 | |
| | 企業会計 | 法非適用企業 | ガス事業会計 | 739,689 |
| | | | と畜場費特別会計 | 0 |
| | | | 簡易水道事業特別会計 | 0 |
| | | | 下水道事業特別会計 | 159,992 |
| | | | 公設地方卸売市場事業特別会計 | 1,139 |
| | | | 農業集落排水施設事業特別会計 | 0 |
| | | | 石原土地区画整理事業特別会計 | △404,924 |
| | | | 福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計 | △55,177 |
| | | | 福知山駅南土地区画整理事業特別会計 | △91,832 |
| | | | 河守土地区画整理事業特別会計 | 66,608 |
| | 宅地造成事業特別会計 | 327,143 | | |
| 計 | | ② 2,959,969 | | |
| ① + ② | | ③ 3,598,738 | | |
| 連結実質赤字比率 | ③÷④= 15. 65% → | — | | |

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字は発生していないため「—」で表示している。

| | |
|--------|------------|
| 標準財政規模 | 22,989,969 |
| ④ | |

(単位:千円・%)

| | | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 |
|--|-----------------------------|-------------|--------------------|-------------|
| 元利償還金（繰上償還除く）① | | 5,610,310 | 5,587,261 | 5,797,569 |
| 準元利償還金② | | 2,107,177 | 2,027,365 | 2,033,927 |
| 内 訳 | 公営企業債の償還に充てたと認められるもの | (2,012,024) | (1,947,849) | (1,987,412) |
| | 加入する組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金 | (48,638) | (46,732) | (27,531) |
| | 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの | (45,992) | (32,544) | (18,744) |
| | 一時借入金利子 | (523) | (240) | (240) |
| 特定財源③ | | 336,018 | 294,754 | 248,220 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④ | | 4,284,383 | 4,450,520 | 4,754,140 |
| 標準財政規模⑤ | | 22,441,895 | 22,372,339 | 22,989,969 |
| 実質公債費比率＝ $\frac{(\text{①}+\text{②})-(\text{③}+\text{④})}{\text{⑤}-\text{④}}$ | | 17.0 | 16.0 | 15.5 |
| | | | 実質公債費比率 (3カ年平均) | 16.1 |

(単位:千円・%)

| | | | | | | |
|--|-----------------|------------|----------------------------|---------------------------|-------------|------------|
| 将来負担額 | 地方債の現在高 | 49,081,214 | 充 当 可 能 財 源 | 充当可能基金 | 6,519,306 | |
| | 債務負担行為に基づく支出予定額 | 8,122,895 | | 特定財源見込額 | 3,571,721 | |
| | 公営企業債等繰入見込額 | 29,249,333 | | うち都市計画税 | (2,773,413) | |
| | 組合等負担等見込額 | 453,377 | | 地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額 | 50,974,530 | |
| | 退職手当負担見込額 | 8,079,766 | | 計 | ② | 61,065,557 |
| | 計 | ① | | 94,986,585 | 計 | ② |
| 標準財政規模 | | ③ | 22,989,969 | 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | ④ | 4,754,140 |
| 将来負担比率＝ $\frac{\text{①}-\text{②}}{\text{③}-\text{④}}$ | | | 将来負担比率 | | 186.0 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・債務負担行為に基づく支出予定額は福知山市土地開発公社に対する予定額である。 ・組合等負担等見込額は京都府住宅新築資金等貸付事業組合に対する見込額である。 | | | | | | |